

中国委員会 2010 年度訪中

<報告概要>

2010 年 10 月 17 日（日）～10 月 24 日（土）

（無錫、成都、北京）

2010 年 11 月

公益社団法人 経 済 同 友 会

目次

1. 2010年訪中概要	2
2. 無錫・成都での視察および面談内容	2
A. 視察メンバー	2
B. 視察・面談先及び内容	2
3. 北京大学等との意見交換会	
「世界金融危機後の経済構造の変化及び未来の日中経済関係」	4
A. 意見交換会スケジュール	5
B. 日本側参加者	6
C. 中国側参加者	7
D. 主要討議内容	8

1. 2010年訪中概要

経済同友会中国委員会は、3つの目的に沿い、2010年10月17日（日）～24日（土）訪中した。

- (1) 2009年環境ミッションのフォローアップ（定点観測）として、無錫市郊外の太湖を視察した。
- (2) 四川省では、成都と都江堰を訪問、中西部開発の現状を確認するとともに、四川大地震（2008年）の復興状況を視察した。
- (3) 北京では、「世界金融危機後の経済構造変化と未来の日中経済関係」をテーマとして、北京大学を中心とした研究者、政府関係者と意見交換を行った。

2. 無錫・成都での視察および面談内容

A. 視察メンバー（7名）

- 中国委員会
古川令治副委員長（マーチャント・バンカーズ取締役会長）、
大久保和孝委員（新日本監査法人パートナー）
- ワーキンググループ
頼雅之（東京海上日動火災保険課長）、
中山政史（マーチャント・バンカーズ シニアアソシエイト）
- 事務局（政策調査第3部）
永井卓部長、松本龍夫参与、孫超職員

B. 視察・面談先及び内容

① 太湖（無錫市）

2009年の環境ミッションフォローとして、無錫市環境管理センターを訪問した。面談主要内容は以下の通りである。

- 汚染度は昨年比で、窒素7%（2.5ppm）、リン13%（0.04ppm）、が低下した。
- 環境対策では、各先進国からの協力を得ている。しかし、水質改善については、日本からの技術協力による所が大きい。日本のJICAの協力を得ている。青粉（アオコ）の発生も以前よりは少なくなってきた。しかし、本格的な改善には、まだ相当の努力と時間を要する。
- 日本の公害問題を乗り越えてきた経験は、中国にとっては大変参考になる。水質関連以外の面における日本の技術協力も強く期待する。

② 成都市（四川省）

社会科学院と発展改革委員会を訪問した。面談の主要内容は以下の通りである。

- 2000年に西部大開発の方針を打ち出し、以後、西部は全国平均を上回って発展してきた。（2001年—2007年の年平均成長率13.4%）

- 西部では発展の中で、交通インフラ整備、不動産投資を中心として開発が進んでいる一方、民生の不十分さが指摘されている。
- 注目される戸籍問題では、農村の都市化により解決が計られると考える。まだ農村人口は多く、西部開発では三農問題の対策が重要である。
- 世界的経済危機対策として、中央政府は4兆元プロジェクトを立ち上げた。この内1兆元は四川省に投入され、9割弱が地震復興に充てられた。また、他の省や市からも復興支援が行われ、3年計画を1年繰り上げ達成した。
- 引き続き外資に期待する分野は多い。特にIT、電子関連、省エネルギー、新素材分野等が考えられる。
- 外資系企業にとって人材が重要であろうが、冷戦下、国防上の観点で四川省に重要産業が集積されたことから、優秀な人材が豊富に揃っている。

③ 都江堰市（四川省）

同市は、成都市北西60kmに位置する都市。2008年の四川大地震の震源地から30km～40kmに位置しており、大規模な被害を被った。同市の現状は以下の通りである。

- 震災から2年経っていることもあり、被災地周辺では大規模な復興工事が徐々に完成しつつあり、道路も整備され、被災者向けに近代的な高層マンションが立ち並んでいた。
- 一方、高層マンション周辺の仮設住宅で暮らす住民もまだ多数残っている様子であった。
- 街中には、震災で被害にあったまま、立て壊しも修復もしないままで残されているビルも多くあり、完全に復興するまでには、まだ相当な時間がかかるものと思われる。
- 集中的復興支援により、発展が20年早まったとも言われている。
- 岷江（みんこう）上流にある2,300年前に作られた大規模な水利施設が世界遺産となっている。現在でも使用され、岷江の氾濫を防ぎ、成都を潤していることから、当地では「万里の長城」よりも優れた遺産といわれている。

3. 北京大学等との意見交換会

テーマ：

“世界金融危機後の経済構造の変化
及び未来の日中経済関係”

主催者： 経済同友会中国委員会

北京大学北東アジア区域一体化研究センター

日 程：2010年10月21日

場 所：北京長富宮ホテル茉莉厅（2階）

A. 意見交換会スケジュール

10:00-12:20	開会式及び Section I 金融危機後の日中関係	司会：関貴海
10:00-10:20	開会挨拶 王緝思 北京大学東北アジア地域一体化研究センター 理事長 古川令治 経済同友会 中国委員会 副委員長 永井卓 経済同友会 政策調査第3部 部長（太湖、成都訪問の報告）	
10:20-11:20	スピーチ（各人 20 分間） 李 薇 中国社会科学院日本研究所 所長 劉江永 清華大学国際問題研究所 副所長 高国力 国家発展と改革委員会国土開発及び地域経済研究所 副所長	
11:20-12:20	自由討論	
12:20-12:30	記念品贈呈	
12:20-14:00	昼食	
14:00-16:00	Section II 日中 FTA、貿易自由化、金融通貨統合	司会：王正毅
14:00-15:00	スピーチ（各人 20 分間） 中北徹 東洋大学大学院 経済科 科長 張宇燕 中国社会科学院世界経済政治研究所 所長 向 宇 商業部政策研究室	
15:00-16:00	自由討論	
16:00-16:20	コーヒーブレイク	
16:20-18:20	Section III 産業発展及び経済構造調整	司会：古川令治
16:20-17:20	スピーチ（各人 20 分間） 樊勇明 復旦大学国際問題研究院 日本研究センター主任 宋 泓 中国社会科学院世界経済政治研究所 国際貿易研究室主任 若山健彦 マーチャント・バンカーズ 特別顧問	
17:20-18:20	自由討論	
18:20-20:00	夕食	

B. 日本側参加者

1. 経済同友会

(1) 中国委員会 委員

古川令治	副委員長	マーチャント・バンカーズ 取締役会長 北京大学東北亜区域一体化研究中心副理事長
大橋徹二	副委員長	小松製作所 取締役常務執行役員
及川耕造	委員	経済産業研究所 理事長
大久保和孝	委員	新日本監査法人 パートナー
西村健	委員	全日本空輸 上席執行役員
船橋仁	委員	アクセル 取締役社長
若山健彦	委員	マーチャント・バンカーズ 特別顧問 北京大学東北亜区域一体化研究中心研究員

(2) ワーキング・グループメンバー

池田禎尚	新日本製鐵 海外事業企画部 Senior Manager
海老原宏明	東京海上日動火災保険 北京代表処 代表
中島祥介	トランスコスモス 経営企業本部海外関係会社統括部 シニアビジネスアーキテクト
中山政史	マーチャント・バンカーズ 経営戦略部 シニアアソシエイト
満間信樹	近畿日本ツーリスト 経営戦略本部営業戦略 課長
頼雅之	東京海上日動火災保険 経営企画部 課長

(3) 事務局

永井卓	経済同友会 政策調査第3部 部長
松本龍夫	経済同友会 政策調査第3部 参与
孫超	経済同友会 政策調査第3部 職員

2. ゲスト

中北徹	東洋大学大学院経済科長 北京大学東北亜区域一体化研究中心学術委員
室井良正	北京大学東北亜区域一体化研究中心理事 特定非営利活動法人三田経済研究所中国部会長
中原文華	特定非営利活動法人三田経済研究所研究員

合計 19 名

C. 中国側参加者

高 国力	国家発展改革委員会 国土開発及び地域経済研究所副所長
向 宇	商業部政策研究室
張 海峰	北京大学 東北アジア地域一体化研究センター兼職研究員 陝西省榆林市副市長
張 宇燕	中国社会科学院 世界経済政治研究所所長 北京大学 東北アジア地域一体化研究センター学術委員会委員
宋 泓	中国社会科学院 世界経済政治研究所国際貿易研究室主任
李 薇	中国社会科学院 日本研究所所長
劉 江永	清華大学 国際問題研究所教授、副所長
樊 勇明	復旦大学 国際問題研究院教授、副院長、日本研究センター主任
蘇 長和	上海外国語大学 国際関係と外交事務研究院教授、院長
曲 博	外交学院 国際関係研究所
王 緝思	北京大学 東北アジア地域一体化研究センター理事長 北京大学 国際関係学院教授、院長
李 寒梅	北京大学 国際関係学院党委員会書記
王 正毅	北京大学 東北アジア地域一体化研究センター主任 北京大学 国際関係学院教授
関 貴海	北京大学 東北アジア地域一体化研究センター理事 北京大学 国際関係学院副院長
許 鋼	北京大学 東北アジア地域一体化研究センター
張 海濱	北京大学 国際関係学院教授
董 昭華	北京大学 国際関係学院
朱 鉄城	北京大学 国際関係学院
熊 洁	北京大学 東北アジア地域一体化研究センター

合計 19 名

D. 主要討議内容

1. 今後の日中経済関係

- 日中間協力、特に中国での協力が新しい局面を迎えるであろう。長期安定成長を保つには内需拡大、農業成長、産業構造変革が必要である。日本の経験を勉強しなければならない。(中国側)
- 中国の発展は日本の短縮バージョン。日本よりも深刻な問題。期間の短さは大変難しい問題。このような時期においてはまさに日本側と協力しながら教訓をくみ取って一緒に検討しながら経済成長を発展させていくべき。(中国側)
- 日本が何を失ってしまったのか、最近考えるが、失われているものは発展の方向、位置付けだ。(中国側)
- 日中両国の経済利益を守りながら発展していく Win-Win 関係を作らなければならない。(中国側)
- 第 12 次 5 年計画には、以下のように日本と協力できる分野が多い。①戦略新興産業分野 (ハイテク、環境等)、②インフラ整備、都市整備等、③社会保障分野、④国民所得増加計画等 (中国側)
- 日中はともに資源の大口輸入国としてタイアップすることにより、資源輸出国に対しバーゲニングパワーを発揮することができる。(日本側)

2. FTA について

- 日中 FTA 合意には、経済問題より、政治問題が大きく足を引っ張る。(中国側)
- 一方、米中 FTA は経済、知財、貿易問題だから、譲歩交渉可である。将来いずれ市場開放することになるなら、対米で実験をすれば、農産物も全面開放前にストレステストができる。(中国側)
- 中国の指導者は日中 FTA を一番重要なレベルへ引き上げていない。動機づけが足りない。政治的影響も受けている。FTA には指導者のリーダーシップが大きな役割を果たす。(中国側)
- 日中韓 FTA を検討しているが、3 国一体型で進めるのか、2 国間で進めるのか、今後大きな政治的決断が迫られる。(日本側)
- 当面の妥協案として、まずは、投資保護協定の締結を先行させることも考えられる。(日本側)

3. 通貨について

- 米国はドルの流動性を拡大するなど、世界の通貨システムに不安定な状況をもたらしている。これを打破するには国際通貨の多元化が必要である。(日本側)

- アジアにおける共通通貨の創設の検討余地はある。その第1段階として、円元の直接決済するシステムを構築すべきであろう。(日中双方)
- 資本市場でも人民元を自由化する方向は定まっている。香港やECFA(中台経済協力枠組み協定)でも資本自由化で進んでいる。問題は、その時期である。(中国側)
- 通貨G3(日独中)を作ることを提案したい。この3カ国は世界最大の債権国、米ドル保有国である。(中国側)

4. 産業・貿易構造

- 中国企業のグレードアップにより、多くの面でNIES、日本などのハイエンド製品と競合するようになった。(中国側)
- 日本企業はモノ作りのとき、良い製品、品質の高い製品を作ろうという観点で考える。中国人はそうではなく、どこで何が必要か、何が売れるかを考えて作る。この両者が協力すれば大きなパワーとなる。また、日本企業が中国マーケットでリードしたいなら発想を変える必要もある。(中国側)
- 人類の革命をもたらすような産業革命を東アジア一体となって考えなければならない。それが世界の為にもなる。(中国側)

5. 環境問題

- 70年代~90年代に、日本は環境問題に直面し、これをしっかりと解決してきた。中国は、日本のこれらの対応に学ぶべき点は非常に多い。日本には、この点でも引き続き協力してもらいたい。(中国側)
- 中国は、発展途上の段階で環境問題や社会問題が発生してきていることから、これら諸矛盾を解決するには、より厳しい対応が必要となっている。(中国側)
- 環境への取り組みが企業にとってプラスになるということを、人々は皆認識する必要がある。人は汚染をばらまきながら作る安い製品よりも、環境を保護し省エネの製品を買ってくれば、環境投資は十分賄える。但し、そのためには、そういう国の指導や教育も必要になる。(日本側)